



シリーズ! 活躍する2022年度日本ITU協会賞奨励賞受賞者 その6

はらだ たかし
原田 崇

沖電気工業株式会社 ソリューションシステム事業本部
IoTプラットフォーム事業部
harada655@oki.com
https://www.oki.com/jp/



IoT及びスマートシティ・コミュニティの標準化を行うITU-T SG20にて、国内外で深刻化が進む道路・橋梁などの土木構造物の老朽化を監視するインフラモニタリングシステムの実用化と普及促進の標準化を推進し、2022年2月のシステム要求条件に関する勧告成立に主エディタとして尽力。この領域での標準化活動の貢献が、今後も期待できる。

インフラモニタリング標準化に向けた取組み

この度は、日本ITU協会賞奨励賞という名誉ある賞をいただきまして、たいへん嬉しく思います。日本ITU協会の皆様、これまでご指導、ご協力をいただきました多くの関係者の皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。

この分野におけるITU-T SG20での提案活動は2019年より開始しました。提案開始当初、国際標準化の世界ではインフラモニタリングを標準化対象とする議論はほとんどなされていなかったため、まずはインフラモニタリングの認知度を高めるために、国内で行われていた複数の実証事例を基に、スマートシティユースケースの1つの事例としてインフラモニタリングとは何か、日本の実証実験でどのような取組みをしているか等を紹介するところから開始しました。インフラモニタリング実証事例の紹介は、参加者から今までのSG20の議論にはなかった新しい観点だと非常に好評で、ユースケースの1つとして合意され、翌2020年からは橋梁・道路・トンネルなどの土木インフラの老朽化を監視するシステムを『土木インフラヘルスマニタリングシステム』と定義し、そのシステムの参照モデル及び要求条件を定義する勧告の作

成に着手しました。その後約2年間の議論を経て、2022年2月にY.4214として勧告成立することができました。

勧告成立までには、欧米諸国より土木インフラの維持管理については各国の法規制に関連するため慎重な議論が必要であるとのコメントもありましたが、当初予定のスケジュールどおりに無事勧告成立へとたどり着くことができたのは、SG20副議長の山田徹氏（NEC）並びに総務省、国内各社から構成される日本代表団の皆様、さらにはSG20 Q2ラポータのMarco Carugi氏（中国Huawei）の多大なるご協力・ご支援があればこそその結果であったと感じています。

1960年代からの高度成長期に多く建造された国内の土木インフラの老朽化問題は避けては通れない問題であり、特に労働世代の減少が進む日本にとって、どのようにして土木インフラの点検・維持管理にデジタル技術を適用して効率化・省人化を進めていくかは、今後、より重要性、緊急性が増してくる課題であると考えられます。今後も関連する分野における標準化活動並びに活動成果の普及に関して、微力ながら尽力していきたいと考えています。